

## 御質問・御意見に対する回答

### 案件(1) 吹田市国民健康保険条例の一部を改正する条例（案）について

	御質問・御意見	回 答
1	<p>(1) について                      予定通りの比率の変更だと理解しますが、実質的に（実体として）も緩和措置期間内（R5まで）に無理なく移行できる見込みと理解しても良いか。                      （現時点で何か「ひずみ」のようなものはでていないか）                      （スムーズに移行できていると考えてよいか）</p>	<p>本市としては、激変緩和措置期間中に賦課割合を段階的に増減することで、急激な負担増の抑制ができているものと認識しております。</p>
2	<p>(2) について                      基準見直しに伴う保険料（収入）の見直し（試算）があると理解していますので、開示することが望ましいと考えます。</p>	<p>保険料の試算については、1月末に送付予定の予算案件でお示しします。</p>
3	<p>保険料の賦課割合で均等割と平等割の比率を府統一割合（60：40）に移行するのに介護分については（100：0）にした理由を教えてください。</p>	<p>平成30年度の制度改革による国民健康保険の広域化により、大阪府において「大阪府国民健康保険運営方針」が策定され、保険料の賦課割合を府内統一化するため、医療分・支援金分については「均等割：平等割」を「60：40」、介護分については「均等割：平等割」を「100：0」と決定されたものです。</p>
4	<p>所得金額別の医療分、後期支援金分（60：40）、介護分（100：0）変更前後の多人数世帯の負担増額を教えてください。（低所得者、平均所得者のモデルケースで。）</p>	<p>保険料の賦課割合を府内統一化する医療分・支援金分の「均等割：平等割」を「60：40」、介護分の「均等割：平等割」を「100：0」とした場合、平成30年度の試算にはなりますが、6人世帯では、低所得世帯で61,670円から88,950円の44.24%の増、所得100万円の世帯で199,610円から243,060円の21.77%の増となる結果が出ておりました。</p>

5	<p>将来的には医療分、後期支援金分割分も(50:0)を目指されて、最終的には吹田市は三方式から二方式に移行することになるのでしょうか。H30年度で大阪府の中で吹田市が一人当たりの保険料が一番高かった事と関係があるのでしょうか。</p>	<p>「大阪府国民健康保険運営方針」では保険料の賦課割合を府内統一化するため、医療分・支援金分については「均等割：平等割」を「60：40」、介護分については「均等割：平等割」を「100：0」と決定されました。介護分のみ「均等割：平等割」の比率を「100：0」とし二方式に移行するものです。</p> <p>また、1人あたりの保険料は、保険料全体を被保険者数で割ったものであり、賦課割合の変更とは関係ありません。</p>
6	<p>条例改正に関しては広域化・税制改正に伴うものなので、やむを得ないものだと思います。ただしコロナ禍が日本社会に大きく影響を与えており、吹田市のHPを閲覧すると国民健康保険料の減免申請も行えるようになっているなど、保険料にも影響を及ぼしていると予想されます。今回の条例改正には保険料の軽減の話も含まれていることから、次のことを確認させて頂ければ幸いです。</p> <p>コロナの影響が令和2年度の保険料の納付にどの程度影響を及ぼしているのか、現時点での回収率・減免の利用状況等教えられる範囲で教えて頂ければ幸いです。また今後もこの状態が続く場合は、大阪府等で保険料に関して何か検討されていること(所得に応じた負担割合の変更など)があれば、差し支えない範囲で教えて頂ければ幸いです。宜しくお願い致します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料の収納率について 令和2年度の収納率は令和2年12月現在で現年度65.87%（昨年より0.57ポイントプラス）、滞納繰越分12.87%（昨年より1.02ポイントプラス）となっています。</li> <li>・減免件数について 令和2年度の減免件数は令和2年12月現在で4,908件（令和元年度1年間では3,290件）となっています。</li> </ul> <p>今後の状況ですが、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた被保険者への減免制度については、国に対して要望をしておりますがまだ決定はされていません。</p>
7	<p>「別紙」について</p>	<p>子育て世帯への負担軽減につきましては、御意見にもあるとおり、国において軽減制度として検討しているところですが、引き続き、その動向を注視し、軽減制度の拡大につきまして、国や大阪府に対して要望を行って参ります。</p>

答申案について、下記の御意見をいただきました。  
 なお、答申案につきましては了承をいただいております。

1. 子どもを育てている世帯への軽減制度の拡大実現を望みます。
2. 府下同一の賦課割合にするのでしかたが無いですが、吹田市の市民への何か配慮があって欲しいです。